

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-2  
小さな拠点づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 新田 誠 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	中山間地域研究センター事業	
目的	(1) 対象	中山間地域住民・団体、行政担当者等
	(2) 意図	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。
事業概要	○中山間地域研究センター研究事業： 中山間地域における各種課題把握及び解決策を明確化するための実証実験も含めた研究 ○中山間地域研究センター研修事業： 中山間地域におけるリーダー等育成のための研修実施 ○中山間地域研究センター情報事業： 中山間地域の活性化に資するための情報提供 ○中山間地域研究センター支援事業： 中山間地域の活性化に資するために研究成果を普及	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 研究成果あるいは、センターが有している地域支援の手法等を活用して支援する地区数（累計）	目標値		40.0	70.0	100.0	130.0	地区数
		取組目標値		40.0				
	式・定義 中山間地域対策プロジェクトチームによる現場支援、及びそれ以外に地域からの要望等により支援を行う地区数（累計）	実績値		36.0				
		達成率	-	90.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	39,149	51,539
うち一般財源 (千円)	28,877	31,309

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

中山間地域における現状及び課題の把握や、その解決策を明確化するための実証実験も含めた研究を行い、研究の成果について研修会や地域の取組共有会等の開催を通じて情報発信を行うとともに、研究成果を活用し地域づくりの取り組みを支援している。

○主要研究（H28-H31）  
 ①「小さな拠点」形成に向けた地域運営体制づくり、②住民組織による経済事業の持続的運営手法についての研究、③次世代の暮らしと子育ての条件整備に向けた研究、④次世代を担う人材の育成・確保手法

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

○人口データ等の情報や研究成果を活用した地域支援を実施し「小さな拠点づくり」を推進  
 ・現場支援（継続的かつ総合的な支援）16地区  
 井野(浜田) 多伎(出雲) 道川(益田) 志学(大田) 宇波(安来) 市山(江津) 塩田、民谷(雲南) 志々(飯南) 北(川本) 比之宮(美郷) 出羽(邑南) 木部(津和野) 柿木(吉賀) 西ノ島(西ノ島) 五箇(隠岐の島)

うち、北(川本)出羽(邑南)は、自立して活動する機運が醸成されたため、市町村支援へ移行

・その他地域からの要望等による支援20地区

○「小さな拠点づくり」に向けたスキルアップ研修  
 ・行政担当者研修会  
 ・生活機能の確保、生活交通の確保、地域産業の振興の各研修会  
 ・現場支援地区が一室に介した取組共有会 等  
 計7回 参加者数(延べ) 576名  
   内 行政関係者 302名  
   内 一般等 274名

○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応し、研究成果を普及  
 ・H28視察受入件数 52件  
 ・H28講演依頼件数 14件

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」  
 ○中山間地域を取り巻く環境は厳しさを増し、住民同士の支え合い機能が失われ、地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる集落が増加している。

②困っている状況が発生している「原因」  
 ○若年層を中心とした人口の流出や高齢化の進行による、集落の小規模化、日用品を販売する商店の閉鎖や、交通手段の空白地域の発生、地域産業の衰退など。

③原因を解消するための「課題」  
 ○厳しさが増す中山間地域においても人口が社会増となっている地域が存在している。そういった現象の要因を調査・分析し、社会増の動きを他の地域にも広めるために必要な研究成果が不足している。  
 ○地域課題を解決するためには、地域の特性に応じた解決策を提案し、住民に寄り添って支援する必要があるが、支援していくための県・市町村・民間組織等による密接な連携が不足している。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○人口減少や高齢化の進む中山間地域において、今後も安心して住み続けることができるよう「小さな拠点づくり」を進めるために、中山間地域に共通する問題の調査研究を進め、中山間地域の構造的な課題解決を目指す。  
 ○日々厳しさを増す中山間地域において、新たに解決しなければならない課題や将来想定され得る課題に対して、長期的な視点を持って先進的な内容の調査研究を進めると共に、新たな課題への対応が必要な場合は、研究内容を柔軟に見直すこととする。  
 ○具体的な解決策の提案を通して地域の課題を解決していくために、県・市町村・民間組織等による密接な連携とノウハウの共有化を目的として、共同での研修等の実施を行い、得られた知見や研究成果を普及していく。